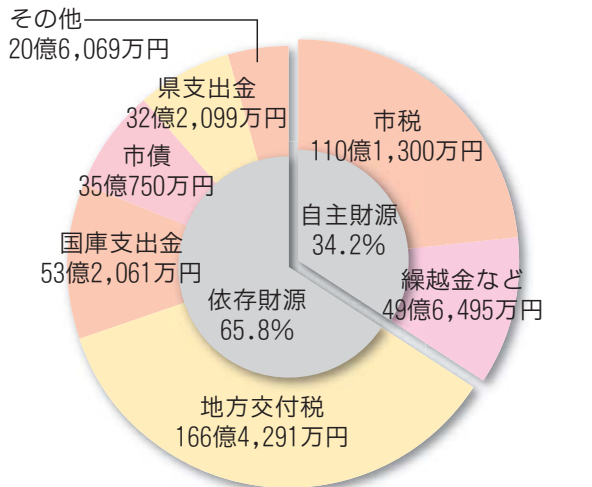


歳入 467億3,065万円

【歳入決算額内訳】

項 目		25年度 (単位:万円)	構成比	増減率
自主財源	市税	110億1,300	23.6%	2.0%
	繰越金	21億3,993	4.6%	5.7%
	諸収入	11億7,191	2.5%	△10.2%
	使用料及び手数料	8億2,177	1.8%	0.8%
	分担金及び負担金	6億4,357	1.4%	3.7%
	繰入金	1億1,377	0.2%	2.8%
	寄附金	2,113	0.1%	134.1%
	財産収入	5,287	0.1%	△52.9%
	小 計	159億7,795	34.2%	1.2%
	地方交付税	166億4,291	35.6%	△1.1%
依存財源	国庫支出金	53億2,061	11.4%	16.7%
	市債	35億 750	7.5%	13.9%
	県支出金	32億2,099	6.9%	△10.9%
	地方消費税交付金	9億 482	1.9%	△0.9%
	地方譲与税	8億4,281	1.8%	△4.4%
	自動車取得税交付金	1億8,718	0.4%	1.8%
	地方特例交付金	3,284	0.1%	△6.6%
	株式等譲渡所得割交付金	2,617	0.1%	925.1%
	利子割交付金	1,833	0.0%	△5.8%
	配当割交付金	1,807	0.0%	113.7%
	交通安全対策特別交付金	1,585	0.0%	△8.3%
	ゴルフ場利用税交付金	1,462	0.0%	0.7%
	小 計	307億5,270	65.8%	2.0%
	合 計	467億3,065	100.0%	1.7%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません



用語解説(歳入関係)

▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金が「依存財源」▶地方交付税／市の財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

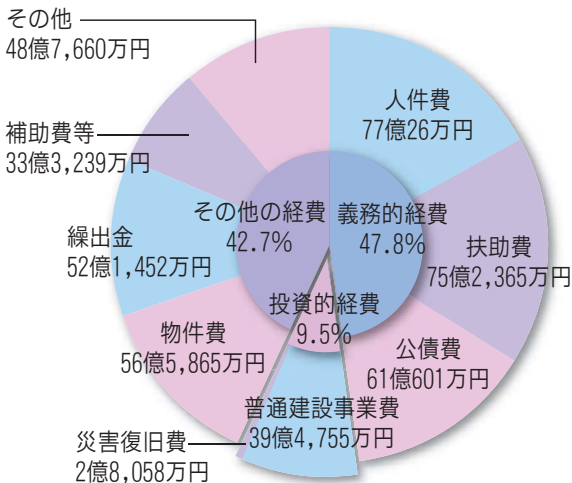
歳出 446億4,021万円

【歳出決算額内訳】(※性質別歳出)

項 目		25年度 (単位:万円)	構成比	増減率
義務的経費	人件費	77億 26	17.2%	△2.2%
	扶助費	75億2,365	16.9%	0.8%
	公債費	61億 601	13.7%	△5.0%
	元金	54億2,439	12.2%	△3.7%
	利子	6億8,162	1.5%	△14.0%
小 計		213億2,992	47.8%	△2.0%
投資的経費	普通建設事業費	39億4,755	8.9%	△0.2%
	災害復旧費	2億8,058	0.6%	3818.7%
	小 計	42億2,813	9.5%	6.7%
その他の経費	物件費	56億5,865	12.7%	△9.3%
	繰出金	52億1,452	11.7%	5.9%
	補助費等	33億3,239	7.5%	10.4%
	積立金	26億8,223	6.0%	74.5%
	投資及び出資貸付金	11億4,109	2.5%	△6.2%
	維持補修費	10億5,328	2.3%	△7.7%
小 計		190億8,216	42.7%	5.6%
合 計		446億4,021	100.0%	1.9%

※性質別歳出

歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。



用語解説(歳出関係)

▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校など、将来に残るものに対する経費▶扶助費／社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に借りたお金を返すための経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金／一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

平成25年度

決算・財政状況

本市の平成25年度の決算が9月定例議会で認定されました。皆さんの大切な税金をもとに運営されている市政。昨年度は、どれくらいの収入があり、どのような目的に使われたのか。決算の概要と財政状況をお知らせします。



一般会計

歳入・歳出とも増加

平成25年度に一般会計に入ったお金(歳入)は467億3065万円。この中から使ったお金(歳出)は446億4021万円で、差し引き額は20億9044万円になりました。

歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである市税は2億1637万円(2.0%)増加。依存財源の代表的なものである地方交付税は1億7861万円(1.1%)減少。歳入全体では、7億8541万円(1.7%)増加しました。歳出を性質別で前年度と比較すると、歳出全体の47.8%を占める義務的経費は、人件費や公債費の減少により、4億3435万円(2.0%)減少しています。一方、投資的経費は、災害復

旧費の増加により、2億6409万円(6.7%)増加、その他の経費も積立金などの増加により、10億516万円(5.6%)増加したため、歳出全体では、8億3490万円(1.9%)増加しました。

※文中の用語の解説は、左ページに記載しています

■平成25年度の主な事業

分類	事業名	金額 (単位:万円)	事業内容
ついつ	企業活動総合支援事業	867	市内企業の企業競争力の強化、他産業への進出などを総合的に支援するため、中小企業支援アドバイザーの派遣や6次産業化に取り組む起業家への補助などを実施
	雇用安定支援事業	1,042	地域雇用の安定のため、「ジョブカフェはなまき」を運営し、求職者向けのカウンセリングや各種セミナー、就職ガイダンスなどを実施
暮らし	高齢者福祉サービス基盤整備事業	3億1,095	高齢者福祉サービス施設などの整備促進のため、社会福祉法人などに対し、施設整備にかかる経費の補助を実施
	障がい者等在宅生活支援事業	1億5,842	障がい者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、日常生活用具の給付、住宅改造にかかる経費の補助、各種支援団体への補助、特別障がい者手当や福祉タクシー券の給付などを実施
	救急医療確保事業	6,825	夜間・休日などの救急医療体制の確保・充実のため、休日等歯科診療所の運営、二次救急医療告示病院への運営費補助などを実施
	乳幼児妊産婦医療費助成事業	9,868	乳幼児・小学生の保護者、妊産婦などの経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるため、乳幼児や小学生、妊産婦の医療費助成を実施
人づくり	賢治のまちづくり推進事業	1億 55	交流人口を拡大し、市街地の活性化、産業や芸術文化の振興を図るため、宮沢賢治に関する各種講座やイベントを開催したほか、賢治ゆかりの地案内板や宮沢賢治記念館遊歩道の整備などを実施
	スポーツ施設環境整備事業	3億1,909	スポーツ施設の効果的な利用環境を整えるため、石鳥谷ふれあい運動公園やスポーツキャンプむらのグラウンド整備などを実施

健全な財政運営を維持
市町合併による財政支援措置が終了した後の適正な財政規模を見据えて、平成25年度を段階的な移行に向けた取り組みの初年度と位置付けました。その中で、国の地方財政計画を基本としながら、確実な歳入の確保

に努めるとともに、全ての事業事業を精査し、限られた財源の効果的な活用を努めました。
今後とも、事業の見直しや選択・集中を進めるとともに、保有資産の利活用など歳入確保に取り組み、持続可能で健全な財政運営に努めます。

【財政健全化判断比率】

区 分	花巻市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ ㊦	11.82 ㊦	20 ㊦
連結実質赤字比率	－ ㊦	16.82 ㊦	30 ㊦
実質公債費比率	12.4 ㊦	25 ㊦	35 ㊦
将来負担比率	81.0 ㊦	350 ㊦	

【資金不足比率】

会計名	花巻市	経営健全化基準
公設地方卸売市場事業	－ ㊦	20 ㊦
下水道事業	－ ㊦	20 ㊦
農業集落排水等汚水処理事業	－ ㊦	20 ㊦
上水道事業	－ ㊦	20 ㊦

注 1 … 表中、各基準は国が示した数値です
注 2 … 赤字額、資金不足がない場合は、「－ ㊦」で表しています

全項目で健全化基準をクリア
財政状況が良好かどうかを示す指標に財政健全化判

財政状況

断比率（４分類）と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が「健全団体」「早期健全化団体（要注意状態）」「財政再生団体（破たん状態）」のいずれの状態にあるか、また各会計の経営状態はどうかを判断することができま

基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。本市では、基準値を超える項目はなく、財政状況は健全であると言えますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

借金は減少、貯金は増加
本市の地方債（借金）の現在高は、合併直後の平成18年度末と比較して、およそ97億円減少しています。一方、積立金（貯金）の現在高は、同年度末と比較して、およそ62億円増加しています。

決算などについて、詳しくは

▶決算や財政状況の詳細については、本庁財政課へ問い合わせください▶平成25年度決算書は、同財政課や各市立図書館、各振興センターに備え付けているほか、市ホームページに掲載しています▶市の職員が予算や決算などの説明に伺う「ふれあい出前講座」もあります

【特別会計決算の総括表】

会計名	歳 入	歳 出	差引(残)額
国民健康保険	105億9,898	99億5,164	6億4,734
後期高齢者医療	17億8,510	17億8,105	405
介護保険	90億4,406	89億6,006	8,400
老人保健施設事業	3億 751	3億 751	0
公設地方卸売市場事業	6,019	5,843	176
下水道事業	42億2,503	41億6,181	6,322
農業集落排水等汚水処理事業	14億8,937	14億5,921	3,016
合 計	275億1,024	266億7,971	8億3,053

七つの特別会計の決算
市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。この特別会計

特別会計

は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われています。

◆国民健康保険

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保険事業を実施。平成25年度の被保険者は2万4665人で、平成24年度と比較して776人（3.1㊦）減少しました。

◆後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種の申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました（事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています）。平成25年度の被保険者は1万6593人で、平成24年度と比較して243人（1.5㊦）増加しました。

◆介護保険

介護保険料や国・県・市の負担金などを主な財源とし

て、介護サービスを提供。平成25年度の要介護などの認定者5981人のうち、4929人（82.4㊦）が介護サービスを利用しました。

◆老人保健施設事業

介護給付費収入などを主な財源として、老人保健施設「華の苑」を運営しました。

◆公設地方卸売市場事業

施設使用料や売上高に応じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。

◆下水道事業

下水道使用料や国の補助金を主な財源として、下水道施設の整備・維持管理などを行いました。

◆農業集落排水等汚水処理事業

農業集落排水施設使用料や国・県の補助金を主な財源として、汚水処理施設の整備・維持管理などを行いました。

企業会計

上水道事業会計

市が行った水の供給サービスは、経営に必要な経費を自らの収入で賄う「独立採算制」。決算は、次の二つに分かれています。

収益的収支

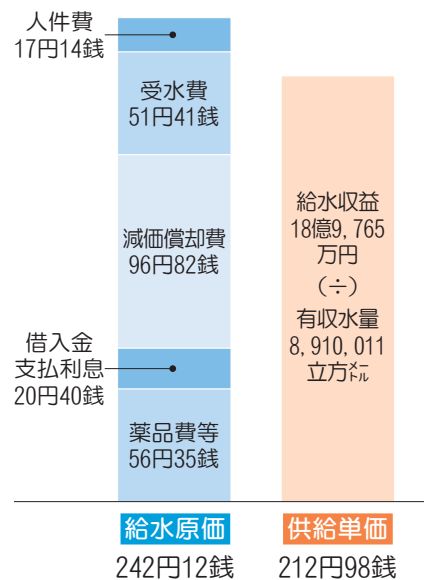
1年間の営業活動に係る収入と支出。主な収入は水道使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金

資本的収支

将来の営業活動に備えて

*供給単価と給水原価

水の供給単価（1立方㍎当たりの料金収入）は212円98銭、給水原価（1立方㍎当たりの費用）は242円12銭でした。



行う設備投資に係る収入と支出。主な収入は企業債（施設整備のための借入金）。主な支出は施設の整備・更新費用などです。

【上水道事業会計収支の状況】（単位：万円）

項 目	25年度	24年度
収益的収支（税抜き）	収入（うち給水収益）	20億1,040（18億9,765）
	支出	21億5,945
	純利益	△1億4,905
資本的収支（税込み）	収入	9億9,742
	支出	15億9,520
	不足分(※)	5億9,778
		9億3,929

※不足分は、過年度分の留保資金などから補てん